

2024年7月12日

坂戸市および株式会社クラッソーネとの 「坂戸市における空き家の除却及び利活用の促進に関する協定」締結について ～空き家の発生抑制や適切な管理を促進～

武蔵野銀行（頭取 長堀 和正）は、坂戸市（市長 石川 清）および株式会社クラッソーネ（本社：愛知県名古屋市、代表取締役 CEO 川口 哲平）と、同市の空き家問題解決に向け、2024年7月24日（水）、3者による「坂戸市における空き家の除却及び利活用の促進に関する協定」を締結いたしますので、お知らせします。

坂戸市では、2013年、「空き家等の適正管理に関する条例」を、空き家特別措置法の成立に先立ち施行し、現在は「第2次空き家等対策計画」（2023～2027年度）のもと、「適切な管理の促進」「利活用の促進」「発生の抑制」の3つを柱とした空き家対策を展開しております。

空き家の発生抑制や適切な管理の実現に向けては、除却（解体）が有効な対策の一つとされておりますが、「費用の見積もり」や「工事会社の選定」等が所有者・管理者の皆さまにとってハードルとなっているという現状があります。

このようななか、当行では除却（解体）へのハードルを下げ、同市の空き家対策促進に繋げられるよう、クラッソーネが提供する「すまいの終活ナビ」「解体費用シミュレーター」「お困り空き家の連絡フォーム」^注の活用を提案し、今般の協定締結に至ったものです。「お困り空き家の連絡フォーム」は埼玉県内初導入となります。

本協定のもと、当行では空き家除却（解体）に伴う資金面のご相談や市内工事会社への「解体工事のマッチングプラットフォーム」登録促進、市民の皆さまに向けたセミナー開催・「お困り空き家連絡フォーム」の周知等、地元銀行としてのネットワークやコンサルティング機能を活かした取組みを展開してまいります。

こうした活動を継続していくことで産・官・金の強固な連携のもと、空き家問題解決への一気通貫した取組みを行うプラットフォーム構築を目指してまいります。

当行では、今後も自治体や事業者の皆さまと連携し、持続可能な地域づくりに貢献する取組みに注力してまいります。

注 すまいの終活ナビ

土地の面積や最寄駅等から、解体費用と解体後の土地売却査定価格の概算額を無料で提供するサービス

解体費用シミュレーター

約11万件の見積データを基に空き家解体費用をシミュレーションできるサービス

お困り空き家の連絡フォーム

市民が近隣の迷惑な空き家について自治体へ情報提供することで、空き家の早期対応に繋げるサービス

《協定締結式の概要》

日時	2024年7月24日（水） 14時00分～14時30分		
会場	坂戸市役所 2階 第2応接室（埼玉県坂戸市千代田1-1-1）		
出席者 （敬称略）	坂戸市 株式会社クラッソーネ 武蔵野銀行	市長 代表取締役 CEO 常務執行役員	石川 清 川口 哲平 岡部 学

報道機関からのお問い合わせ先
地域サポート部 地域価値創造 高金 和夫
TEL (048) 641 - 6111

以上

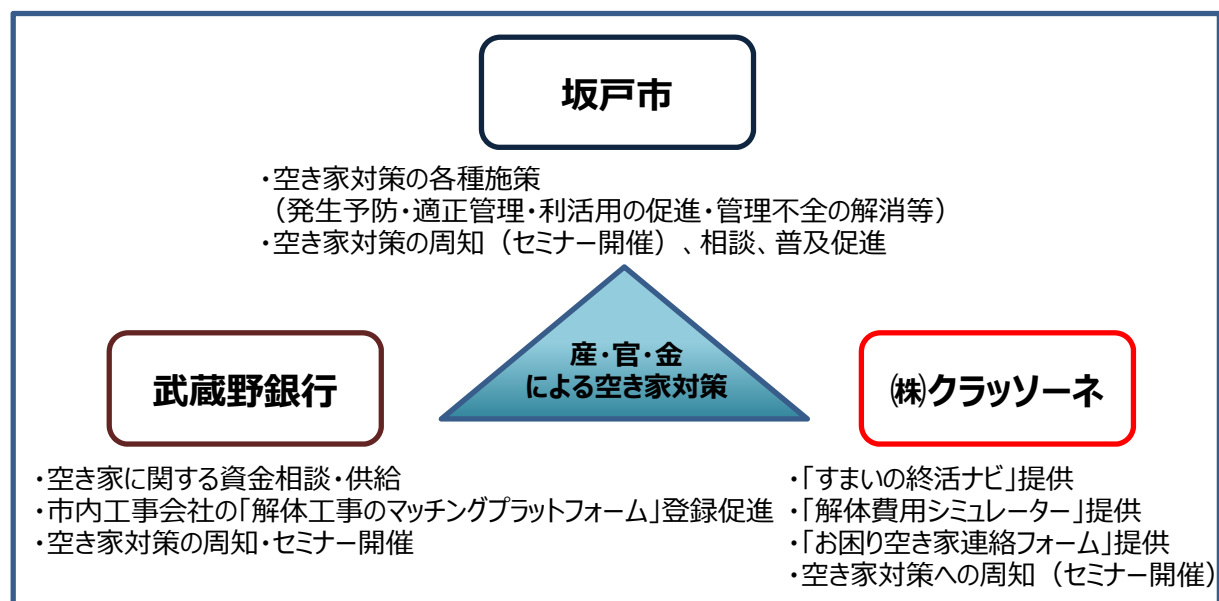


武蔵野銀行

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8 <https://www.musashinobank.co.jp>

総合企画部 広報・CSRグループ TEL(048)647-2718

《別紙》



空き家の適正管理・未然防止⇒坂戸市の「安心して暮らせる住宅環境づくり」推進へ

＜株式会社クラッソーネについて＞

本 社：愛知県名古屋市中村区名駅5丁目7番30号 名駅東ビル4F

代表者：代表取締役 CEO 川口 哲平

設 立：2011年4月1日

資本金：2,773百万円(資本準備金含む)

URL：<http://www.crassone.co.jp>

事業内容：解体工事領域で、全国2,000社以上の解体工事専門会社と施主をつなぐ解体工事DXプラットフォーム「クラッソーネ」を運営